カイオム・バイオサイエンス

4583 東証マザーズ

2015 年 3 月 31 日（火）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆　客員アナリスト
佐藤　譲

■パンデミック感染症領域を含め研究開発体制を強化

カイオム・バイオサイエンス <4583> は、理化学研究所（以下、理研）発の創薬基盤技術型バイオベンチャーである。独自の創薬基盤技術である ADLib® システムを核とした抗体医薬品の研究開発支援や研究開発等を行っている。ADLib® システムの特徴は、従来の抗体作製技術と比較して「多様性」「迅速性」「困難抗原への対応」に優れていることにあり、従来方式では作製が困難な抗体に対象を絞って研究開発を進めている。

2014 年 12 月期の連結業績（9 ヶ月変則決算）は、売上高が 277 百万円、営業損失が 865 百万円とほぼ会社計画どおりに着地した。売上高は創薬アライアンス事業で 253 百万円、基盤技術ライセンス事業で 23 百万円を計上した。また、開発面ではオリジナル ADLib® システムを用いて、パンデミック感染症領域の抗体開発に取り組み、インフルエンザウイルスやエボラウイルスの特定抗原に対して反応性を示す抗体作製に成功したことが注目される。

2015 年 12 月期の業績は、売上高が 670 百万円、営業損失が 1,967 百万円となる見込み。売上高はリード抗体ライセンス事業で初案件となる抗セマフォリン 3A 抗体のライセンスアウト 300 百万円を計画しているが、一方で、パンデミック感染症領域を含めた研究開発体制の強化により、研究開発費を 2014 年 12 月期の 574 百万円から 1,489 百万円と大幅に積み増すことで、営業損失は拡大する格好となる。

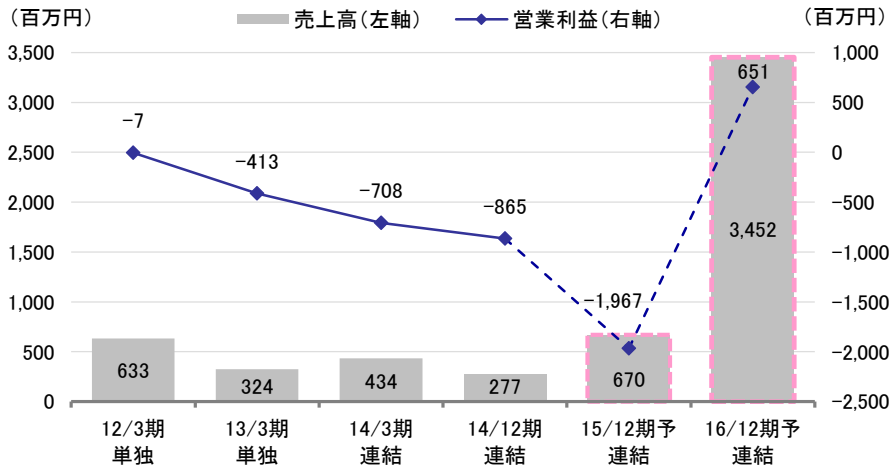
同社では研究開発体制を強化するため、今年 6 月より国家戦略特区として指定されている川崎市殿町のキングスカイフロントで新研究拠点を稼働させる。研究開発人員を新たに 40 名増員し、動物試験まで行える体制を整えることで開発効率の向上を進めていく。また、パンデミック感染症領域に関しては、米国の専門機関と共同研究を視野に事業展開を進めており、今後の動向が注目される。同社は研究開発体制の強化によって、2016 年 12 月期には完全ヒト ADLib® システムの技術導出を行い、売上高で 3,452 百万円、営業利益で 651 百万円と初の黒字化を目指していく考えだ。

■Check Point

- 2014 年 12 月期の連結業績は、ほぼ会社計画どおりで着地
- 研究開発費を大幅に上積み、経営ビジョン実現に向けた研究開発活動を加速
- 完全ヒト ADLib® システムの技術導出で 16 年 12 月期に初の黒字化を見込む

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

業績推移



※14/12期は9ヶ月（2014年4月−12月）の変則決算

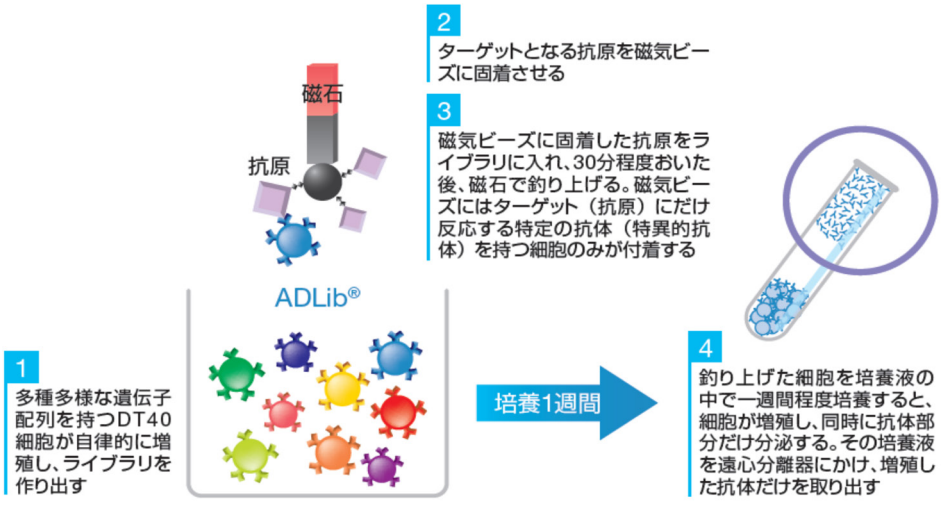
■会社概要

完全ヒト抗体の作製は実用化レベルの技術が完成

（1）ADLib® システムとは

同社のコア技術である ADLib® システムとは、理研によって 2002 年に開発された抗体作製技術で、現在は同社と理研で特許を持っている。ADLib® システムによる抗体作製法を簡単に説明すると、まずニワトリ由来の培養細胞株である DT40 細胞が持つ抗体遺伝子の組み換えを活性化することにより、抗体タンパクの多様性を増大させ、目的の抗原に結合する細胞のみを磁気ビーズに付着して回収し、その後 1 週間程度培養することによって所望の抗体を獲得する、といった手順となる。

ADLib® システムによる抗体作製



現在、上市されている抗体医薬品は、既存の抗体作製技術であるマウスハイブリドーマ法やファージ・ディスプレイ法で作製された抗体によるもので、これら既存技術と ADLib® システムとの違いは表のとおりとなっている。

ADLib® システムと既存法の比較

完全ヒトADLib®システムの構築により、圧倒的な競合優位性を確立

	ADLib® システム	ハイブリドーマ	ファージ・ディスプレイ
困難抗原*	対応可	一部対応可	一部対応可
期間（セレクション）	約10日	約6か月	2.5 ~ 3.5か月
抗原量	10μg~100μg	~mg	~500μg
自動化	可能	不可	可能
完全ヒト抗体	実用化レベル⇒本格実用化	実用化	実用化

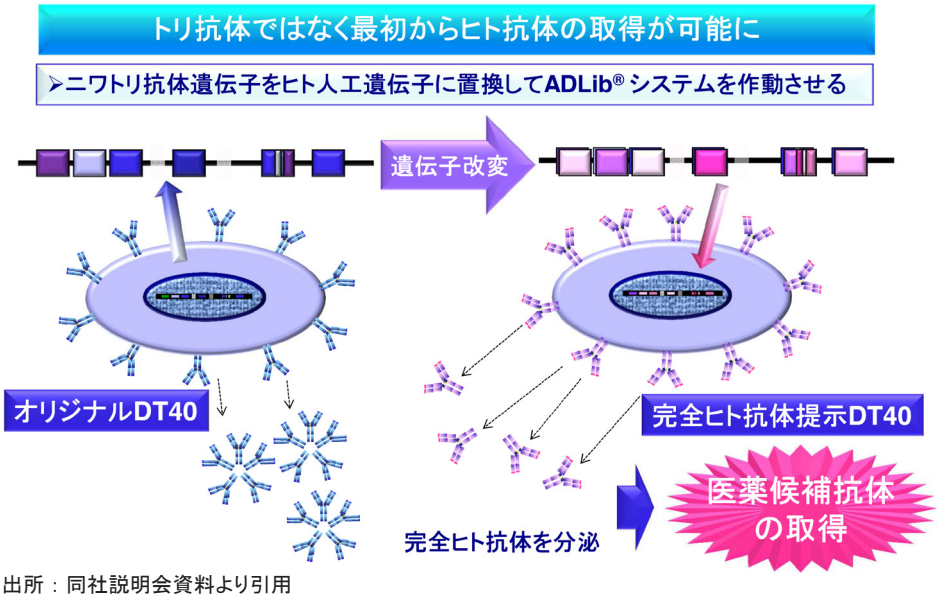
：競争優位性のある技術

*困難抗原：高品質な抗体を作るのが難しい抗原

出所：同社説明会資料より引用

従来、課題とされてきた完全ヒト抗体の作製に関しては、2014 年 3 月に実用化レベルでの技術が完成したことを発表しており、本格的な事業化に向けためどが立ったと考えられる。完全ヒト抗体 ADLib® システムとは、DT40 細胞の持つニワトリ抗体の遺伝子をヒト人工遺伝子に置換し、ヒト抗体として医薬候補抗体の取得を実現する技術となる。この完全ヒト抗体の実用化に関しては、既存法との比較で唯一遅れていた部分でもあるだけに、今後の事業展開に向けて意義の大きい進歩であったと評価される。

完全ヒト ADLib® システムの構築（概要）



出所：同社説明会資料より引用

ADLib® システムをコア技術に 3 つの事業モデルを展開

(2) 事業概要

同社の事業はこの ADLib® システムをコア技術として、3 つの事業モデルで展開している。

事業別収益モデル

出所：同社説明会資料より引用

第 1 の事業は創薬アライアンス事業で、国内外の製薬企業と提携し、主に治療用医薬品の開発を目的とした抗体を ADLib® システムによって作製している。同社の売上げとしては共同研究開発の契約締結時に発生する着手金と、研究開発にかかる費用のほか、開発の進捗状況に応じて得られるマイルストーン収入、上市後のロイヤルティ収入となる。また、同社は作製した抗体に関して 50% 以上の権利を保有することを原則としており、従来の受託開発ビジネスよりも付加価値の高い事業モデルとなる。現在の主な共同研究パートナーは、中外製薬 <4519> グループとなっている（2014 年 12 月期の全売上高に占める構成比は 56.9%）。

第 2 の事業として、基盤技術ライセンス事業がある。同事業は ADLib® システムを第三者にライセンス供与し、ライセンス供与先が独自に抗体作製を行う格好となる。売上高としては、契約時に得られる契約一時金とライセンスの年間使用料（技術使用料）、ADLib® システムから創出された抗体の開発の進捗状況に応じて得られるマイルストーン収入、上市後のロイヤルティ収入となる。現在の契約企業は、富士レビオ 1 社となっており、体外診断薬の開発に限定したライセンス供与となっている。

第 3 の事業は、リード抗体ライセンスアウト事業である。アカデミア、公的医療機関及び Biotecnol 社※を始めとする独自の技術を保有する企業などとの共同研究・提携により得られたターゲット（抗原）に基づき、ADLib® システムを用いて同社単独で抗体の作製を行い、早期（前臨床試験段階まで）に製薬企業へライセンスアウトする事業モデルとなる。売上げとしてはライセンスアウト時における契約一時金と、その後の開発状況に応じて得られるマイルストーン収入、及び上市後のロイヤルティ収入となる。

なお、ADLib® システムの特許権は日本、米国、欧州、中国でそれぞれ成立しており、権利保有者は理研と同社で 50% ずつとなっている。また、同社は理研に対して特許使用料を支払っている。特許の有効期限は日本、欧州と中国が 2023 年、米国が 2025 年となっているが、完全ヒト ADLib® システムを始めとする関連特許も出願中であり、特許切れ以降においても ADLib® システムにおける同社の優位性は保持できるものとみられる。

※ Biotecnol 社とは 2013 年 2 月に共同研究契約を締結。同社の持つ TribodyTM 技術と ADLib® システムの強みを活かし、従来技術では創出できない高付加価値抗体医薬品の研究開発を目指す。

各事業における主な提携先と契約内容は表のとおりとなっている。

主な提携先と契約内容

名称	契約期間	契約内容
○創薬アライアンス事業		
中外製薬	2008 年 11 月～ 2015 年 12 月	ADLib® システムを利用した抗体作製に関する共同研究を実施（1 年ごとに契約更新）
中外製薬	2011 年 7 月～ 2016 年 12 月	ADLib® システムを利用した抗体作製に関する委託研究を実施（2 年ごとに契約更新）
Chugai Pharmabody Research	2012 年 8 月～ 非開示	効率的な抗体医薬品の開発に必要な研究材料の調整等の業務
○基盤技術ライセンス事業		
富士レビオ	特許期間満了まで	ADLib® システムの使用により取得したビタミン D 類の測定を目的とした抗体を含む体外診断用医薬品の製造・販売にかかる実施許諾
富士レビオ	特許期間満了まで	ADLib® システムの非独占的実施許諾及び共同研究開発契約
○リード抗体ライセンスアウト事業		
横浜市立大学	2008 年 10 月～	セマフォリン分子を特異的に認識する抗体の開発
Biotecnol	2013 年 2 月～	従来技術では創出できない高付加価値抗体医薬品の研究開発

出所：有価証券報告書及び会社資料

リブテックのノウハウを融合、新しい抗体医薬品の開発促進に期待

(3) 子会社のリブテックについて

2013 年 12 月に抗体医薬開発企業の（株）リブテックの株式を約 90 百万円で取得し、子会社化した（出資比率 52.9%）。リブテックは、がん幹細胞に関する抗体医薬品の開発を行っており、現在 2 つの開発パイプラインを持っている。1 つはヤクルト本社 <2267> にがん治療用抗体の導出を行い（2011 年）、共同研究を行っている。もう 1 つのリード抗体は、現在、製薬企業への導出活動を継続中となっている。

リブテックを子会社化した目的は、抗体医薬分野における前臨床段階での研究開発能力を持っていること、また、既に抗体の導出実績があり、そのノウハウを吸収できること、さらにリブテックの動物実験施設を使用できることにある。同社の ADLib® システムによる抗体作製技術と、リブテックの持つノウハウを融合することで、新しい抗体医薬品の開発が促進されるものと期待される。

なお、2015 年 3 月 13 日開催の取締役会においてグループ経営体制の強化、意思決定の迅速化を目的とし、完全子会社化される事が決議された。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

カイオム・
バイオサイエンス
4583 東証マザーズ

2015 年 3 月 31 日（火）

■業績動向

2014 年 12 月期の連結業績はほぼ会社計画どおりで着地

（1）2014 年 12 月期決算の概要

2 月 13 日付で発表された 2014 年 12 月期（9 ヶ月の変則決算）の連結業績は、売上高が 277 百万円、営業損失が 865 百万円、経常損失が 883 百万円、当期純損失が 863 百万円となり、ほぼ会社計画どおりの着地となった。当期は 9 ヶ月の変則決算のため前期比較はできないが、前年同期間との比較で見れば売上高は 57 百万円減少し、営業損失は 416 百万円拡大した。売上高は創薬アライアンス事業の減収によるもので、営業損失は研究開発費並びにその他販管費の増加によって拡大したことになる。事業セグメント別の動向は以下のとおり。

2014 年 12 月期連結業績

（単位：百万円）

	13 年 4 月 -12 月期		14/12 期（9 ヶ月決算）			
	実績	対売上比	会社計画	実績	対売上比	前年同期比
売上高	334	-	277	277	-	-17.0%
売上原価	116	34.8%	-	89	32.1%	-23.6%
販管費	667	199.4%	-	1,054	379.6%	57.9%
研究開発費	292	87.5%	-	574	206.8%	96.1%
その他	374	111.9%	-	479	172.7%	28.0%
営業利益	-449	-	-907	-865	-	-
経常利益	-449	-	-907	-883	-	-
特別損益	-37	-	-	-2	-	-
四半期純利益	-504	-	-891	-863	-	-

○創薬アライアンス事業

創薬アライアンス事業の売上高は 253 百万円（前年同期 324 百万円）、セグメント利益は 164 百万円（同 208 百万円）となった。中外製薬グループ向けの売上高が減少したものの、研究開発プロジェクトは計画どおり順調に進んでおり、2014 年 12 月には委託研究、共同研究ともに契約期間の延長を行っている。また、子会社のリブテックでは、がん治療用抗体「LIV-2008」※の共同研究先であるヤクルト本社から、開発進捗によるマイルストーン達成により、第 3 四半期（2014 年 10 月－12 月期）にマイルストーン収入を受領している（金額は非開示）。

その他、当期は従来の ADLib® システムに加えて、完全ヒト ADLib® システムに関する検証的契約締結に向けた営業活動を開始し、国内外の企業と交渉を進めている。

※ LIV-2008・・・乳がん、肺がん、膵がん、大腸がんを中心とする固形がんの細胞表面に発現する特定の抗原に結合し、がん細胞の増殖を阻害するヒト化モノクローナル抗体。

○リード抗体ライセンスアウト事業

リード抗体ライセンスアウト事業での売上高実績はまだなく、現在は複数の開発パイプラインの研究を大学の研究室と共同で進めている段階にある。当期は横浜市立大学・五嶋研究室、東京大学・高橋研究室との共同研究契約を更新したほか、新たに名古屋市立大学・植村研究室及び横浜市立大学・竹居研究室との共同研究を開始している。

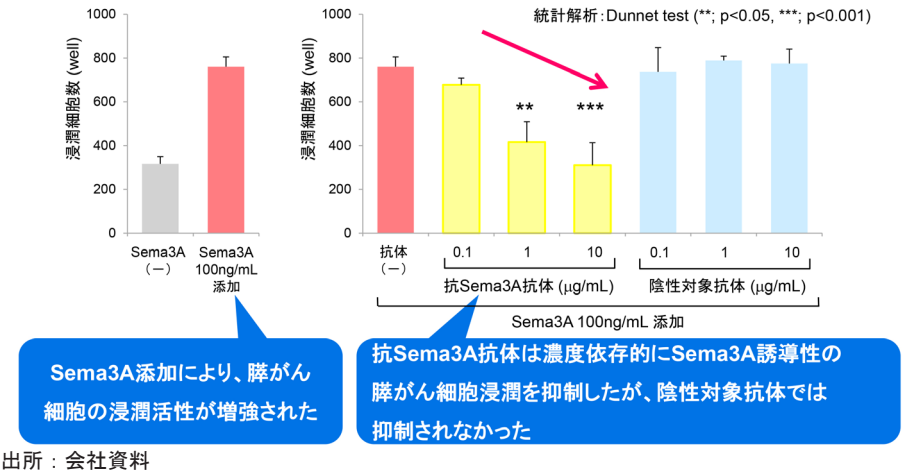
このうち、同社初のリード抗体候補である抗セマフォリン 3A 抗体に関しては、横浜市立大学・五嶋研究室と共同研究が進んでいる。炎症性疾患モデル（敗血症モデル）とがん領域を適用領域として、2014 年半ばから疾患モデル動物での有用性検証試験を開始している。がん領域においては、セマフォリン 3A ががん細胞の遊走・浸潤を促進する働きがあることがわかっており、抗セマフォリン 3A によってその抑制効果が認められれば、医薬品化に向けて可能性が大きく広がることになる。現状では細胞レベルの実験において、抑制効果が確認されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

抗 Sema3A 抗体はがん細胞の遊走・浸潤を抑制

- **膵がん組織でSema3Aが高発現している患者の予後は不良と報告されている***
- **膵がんなどの癌種では原発巣切除後の再発頻度が高い**

*（出所）: Int. J. Cancer 2421-2433, 2007



出所：会社資料

その他、技術提携先の Biotecnol 社とのがん領域における治療用抗体の研究開発プロジェクトに関しても、抗体作製から機能検証の段階に 1 段階進むなど順調に推移している。

○基盤技術ライセンス事業

基盤技術ライセンス事業の売上高は 23 百万円、セグメント利益も 23 百万円となった。オリジナル ADLib® システムの技術導出先である富士レビオから欧州での「ビタミン D 測定用の抗体を含む診断キット」（くる病患者の診断用等として使用）販売に伴うロイヤルティ収入を受領している。

○研究開発の状況

当期の研究開発費の取り組みとしては、完全ヒト ADLib® システムの多様化レベル向上によるライブラリの拡充に注力した。また、オリジナル ADLib® システムを用いてインフルエンザウイルスやエボラウイルスの特定抗原に対する抗体作製に取り組み、短期間で作製に成功したことを発表しており、同領域における ADLib® システムの可能性が広がった点も注目されよう。

前期・前々期の増資で得た資金を研究開発費に充当

(2) 財務状況

2014 年 12 月末の財務状況は表のとおりで、総資産は前期末比 1,244 百万円増の 6,257 百万円となった。主な増加要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現預金の増加によるものとなっている。

一方、負債は有利子負債の減少により、前期末比 35 百万円減の 417 百万円となった。また、純資産は前期末比 1,280 百万円増加した。内訳は、公募増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金が各 1,085 百万円増加したのに対して、当期純損失の計上により利益剰余金が 863 百万円の減少となっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

現状は ADLib® システムの実用化に向けた研究開発負担が増加するなかで、売上高が僅少にとどまっており、先行投資段階にあると言える。同社では、2016 年 12 月期以降の黒字化を見込んでいるが、それまでの研究開発費や事業運営費用などを前期や前々期に実施した増資によって得た資金で賄う格好となる。現状では現預金が 5,000 百万円を超える水準にあることから、少なくとも 2 年程度は売上げが伸びなかったとしても、財務的な余力があると言える。ただ、2017 年 12 月期以降も ADLib® システムの事業化が進展しなかった場合は、何らかの資金調達を行う必要性が出てくるリスクがある点には留意しておく必要があろう。

貸借対照表

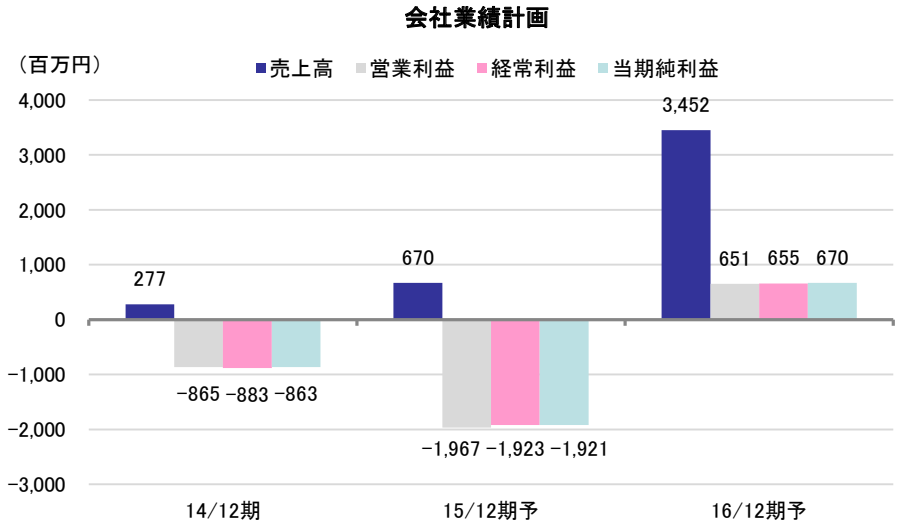
（単位：百万円）

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	14/12 期	増減
流動資産	1,096	1,084	4,514	5,737	1,222
（現預金）	1,013	988	4,349	5,575	1,226
固定資産	169	211	498	520	22
総資産	1,265	1,296	5,012	6,257	1,244
流動負債	211	238	347	294	−52
固定負債	8	20	106	123	16
（有利子負債）	84	132	20	0	−20
負債合計	220	258	453	417	−35
株主資本	1,045	988	4,502	5,810	1,308
資本金	1,027	1,213	3,348	4,434	1,085
資本準備金	1,017	1,203	3,338	4,424	1,085
利益剰余金	−1,000	−1,427	−2,184	−3,048	−863
純資産合計	1,045	1,037	4,559	5,839	1,280
（安全性）					
流動比率	517.7%	455.8%	1300.8%	1947.3%	
自己資本比率	82.6%	76.3%	89.8%	92.9%	
有利子負債比率	8.0%	13.4%	0.5%	0.0%	

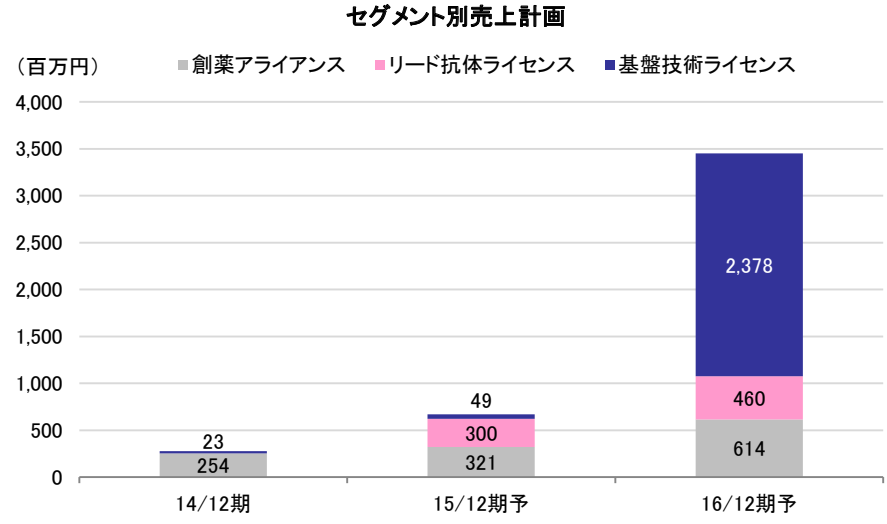
■今後の成長戦略

研究開発費を大幅に上積み、経営ビジョン実現に向けた研究開発活動を加速

同社は 2016 年 12 月期を最終年度とする中期 3 ヶ年計画を発表している。業績及びセグメント別の売上高見通しはグラフのとおりで、2015 年 12 月期はまだ ADLib® システムの技術改良を含めた先行投資段階と位置付け、2016 年 12 月期からの本格回収を見込んでいる。各事業年度の業績見通しの前提は以下のとおりとなる。



※14/12期は9ヶ月（2014年4月−12月）の変則決算



※14/12期は9ヶ月（2014年4月−12月）の変則決算

（1）2015 年 12 月期見通し

○セグメント別見通し

2015 年 12 月期の連結業績は、売上高が 670 百万円、営業損失が 1,967 百万円を見込んでいる。セグメント別の売上計画を見ると、今期はリード抗体ライセンス事業において、抗セマフォリン 3A のライセンスアウトによる売上計上で 300 百万円を見込んでいる。抗セマフォリン 3A については、上期中に現在進めている動物を用いた有用性検証試験のデータ蓄積を行い、下期中の契約締結に結び付けたい考えだ。対象領域は前述したように炎症性疾患（敗血症モデル）とがん領域になるが、優先度としてはがん領域が高く、同領域での契約をまずは目指していくものとみられる。がん腫に関しては転移リスクの高い膵がんが有望視されている。

ライセンスアウト先としては、国内外に候補企業がある模様だ。今後は有用性を示すデータ結果とともに、そのメカニズムを解析して明らかにする必要があり、これらが順調に進めば今期中の契約締結も可能となろう。逆に、有用性を示すデータが十分得られない場合などは、契約交渉が進まない可能性もある。

■今後の成長戦略

創薬アライアンス事業については、中外製薬グループとの委託・共同研究が継続する見通しで、売上高は 321 百万円とほぼ前年と同程度のペースの売上計上が見込まれる。基盤技術ライセンス事業では、富士レビオ向けの売上げが継続して見込まれるほか、他の企業との新規契約も想定し、売上高は 49 百万円を見込んでいる。

○研究開発動向

2015 年 12 月期に営業損失が拡大する主因は、研究開発費を前期の 574 百万円から 1,489 百万円へ大幅に上積みするためだ。同社の経営ビジョン※1 実現に向けた研究開発活動を加速していくために、川崎市殿町のキングスカイフロントに新研究拠点を設立し、研究開発体制の一段の強化を進めていく。

キングスカイフロントは国家戦略特区地域に指定されており、世界的な企業や研究機関が進出し、オープンイノベーションを実現する研究基盤が急速に整備されているエリアで、今後、国や自治体からの支援なども期待されている。同社はキングスカイフロント内の「ナノ医療イノベーションセンター iCONM」（2015 年 4 月運営開始予定）に入居する。同センターは、難病治療に革新をもたらす「ナノ医療」の実現をテーマとして、大学・企業・研究機関が入居する予定となっており、同センター内でのシナジーも期待されよう。

同社は、研究員 40 名規模で抗体作製から動物試験までをワンストップで行える開発体制を整え、今 6 月からの稼働を予定している。研究開発体制の充実ともに、開発効率及びスピードの向上が見込まれる。また、今後は開発パイプラインの増加とともに、開発管理体制も重要となってくる。同社では 2015 年よりプロダクト管理システムを本格的に導入しており、3 月にはプロダクト管理に知見を持つ人材を外部から招聘し、開発管理体制の強化も同時に進めていく。従来本社内にあった研究拠点に関しては維持していく方針だ。

その他、パンデミック感染症領域の研究に関しては米国の専門機関との共同研究も視野に入れて取り組みを進めていく。前述したとおり、同社は 2014 年にオリジナル ADLib® システムを用いて、インフルエンザウイルスの部分タンパク抗原や、エボラウイルス病の特定抗原（感染リスク対応のため抗原を不活化したもの）に対して反応性を示す抗体作製を短期間で実現したと発表している。これらは ADLib® システムの長所である「抗体取得の多様性」と「短期間での抗体取得」が改めて実証された成果とも言える。

通常、抗原の取得から抗体を作製し、治療用ワクチンにするまでの期間としてはおよそ 7～8 ヶ月の期間を要するが、ADLib® システムでは数週間程度で実現可能としている。パンデミック感染症では流行し始めてから、なるべく短期間でワクチンを開発し感染の拡大を防ぐことが重要となってくるだけに、ADLib® システムの優位性がより高まるものと思われる。

同社では、パンデミック感染症の中でも最高クラスの脅威を持つバイオセーフティレベル 4※2 の研究設備を持つ米国の専門機関を含め、複数の機関と、ADLib® システムを使った抗体作製に関して共同研究等を検討しており、技術評価をスタートさせたい考えだ（相手先から対象となる抗原を提供してもらい、同社が抗体作製を行う）。仮に技術評価がスタートした場合は、研究費用が全額負担になるのか、もしくは共同研究として分担することになるのかで業績に与える影響も変わってくるが、今期の業績計画の中では織り込んでいない。ただ、こうした取り組みが順調に進めば、今後、できるだけ早く ADLib® システムの技術導出にもつながる可能性があるだけに、その動向は注目されよう。

※1 同社では「100% の治療効果を追求するヘルスケア・イノベーター」として人類社会の貢献につながる企業を目指している。2018 年には完全ヒト ADLib® システムによって、パンデミック感染症対応のワクチンを実用化し、2023 年には個々の患者に最適な抗体を提供する究極のオーダーメイド医療の実現を目指している。

※2 感染症の病原体を、その危険性に応じて 4 段階に分類している。レベル 4 とは、ヒトあるいは動物の生死に関わる程度の重篤な病気を起こし、容易にヒトからヒトへ直接・間接の感染を引き起こす病原体であり、かつ、有効な治療法・予防法が確立されていないものを指す。多数存在する病原体の中でも毒性や感染性が最強クラスのもので、エボラウイルス・マールブルグウイルス・天然痘ウイルスなどが指定されている。このため、研究設備も特別に厳重な管理体制が規定されている。日本では国立感染症研究所と理化学研究所筑波研究所で、レベル 4 対応の実験室が設置されているが、近隣住民の反対によりレベル 3 でのみ運用が行なわれている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

完全ヒト ADLib® システムの技術導出で 16 年 12 月期に初の黒字化を見込む

（2）2016 年 12 月期見通し

○セグメント別見通し

2016 年 12 月期の業績見通しは、売上高が 3,452 百万円、営業利益が 651 百万円と初の黒字化を見込んでいる。完全ヒト ADLib® システムの技術導出で約 2,000 百万円程度を見込んでいるのが主因で、基盤技術ライセンス事業の売上高は 2,378 百万円を計画している。

なお、技術導出の金額に関しては過去の同様の事例を参考にして算出している。

完全ヒト ADLib® システムの技術導出までのスケジュールとしては、まず 2015 年に複数の検証的契約の締結を行いたい考えで、現在は国内外の候補企業と守秘義務契約を結びデータ開示をしながら交渉を進めている段階にある。検証的契約の締結後は、実際に技術評価を進めながら、本契約締結に向けた交渉を行っていくことになる。

リード抗体ライセンス事業では開発パイプラインのライセンスアウトにより 460 百万円を、創薬アライアンス事業では契約企業の増加により 614 百万円をそれぞれ計画している。また、研究開発費については今期並みの水準が続く見通しだ。

■リスク要因と株主還元策

収益基盤や財政状態が整うまでは配当の実施予定なし

(1) リスク要因

同社の業績を見るうえでの主なリスク要因としては、以下の点が挙げられる。

○契約交渉の遅れや研究開発の遅れによるリスク

クライアント候補先との契約交渉に遅れが生じたり、契約が不調となった場合、また、研究開発の遅れによりリード抗体の導出が予定どおり進まない場合、あるいは開発を断念する場合などは、業績計画に影響を与えるリスクがある。

○技術革新によるリスク

完全ヒト ADLib® システムを凌駕する抗体作製技術やその他の新技術が開発された場合、市場内での競合優位性が保持できなくなるリスクがある。

○特定取引先への依存リスク

2014 年 12 月期で中外製薬グループの売上高構成比が 57.1% と高くなっており、今後同グループとの取引関係に変更があった場合、業績に影響が出るリスクがある。なお、中外製薬とのオリジナル ADLib® システムによる共同研究並びに委託研究に関しては、2014 年 12 月にいずれも更新済みとなっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

カイオム・
バイオサイエンス
4583 東証マザーズ

2015 年 3 月 31 日（火）

(2) 株主還元策

株主還元としては、まだ累積損失を抱えている状態であるため、当面は実施する環境にないが、安定的な収益基盤が構築され、財政状態や経営成績などの条件が整えば、利益配当についても検討していく方針としている。

損益計算書

（単位：百万円）

	13/3 期	14/3 期	14/12 期 変則決算	15/12 期 予	16/12 期 予
売上高	324	434	277	670	3,452
（対前期比）	−48.8%	34.2%	−	−	415.2%
売上原価	119	173	89		
（対売上比）	36.8%	40.0%	32.1%		
販管費	617	969	1,054		
（対売上比）	190.6%	223.0%	379.6%		
営業利益	−413	−708	−865	−1,967	651
（対前期比）	−	−	−	−	−
（対売上比）	−	−	−	−	18.9%
経常利益	−424	−706	−883	−1,923	655
（対前期比）	−	−	−	−	−
（対売上比）	−	−	−	−	19.0%
特別利益	−	−	−		
特別損失	−	37	2		
税引前利益	−424	−743	−885		
（対前期比）	−	−	−		
（対売上比）	−	−	−		
法人税等	2	18	0		
（実効税率）	−	−	−		
少数株主利益	−	−4	−22		
当期純利益	−426	−757	−863	−1,921	670
（対前期比）	−	−	−	−	−
（対売上比）	−	−	−	−	19.4%
［主要指標］					
研究開発費	309	442	574	1,489	1,489
発行済株式数（千株）	4,187	19,121	20,381	21,945	21,945
1 株当たり利益（円）	−101.94	39.62	42.36	−87.53	30.52
1 株当たり配当（円）	0.0	0.0	0.0	−	−
1 株当たり純資産（円）	228.34	223.17	264.79	−	−

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ